

経済情報ピックアップ
世界経済フォーラム「ジェンダー・ギャップ指数」2025年結果について

7月12日、世界経済フォーラム（WEF）は、2025年版「ジェンダー・ギャップ指数」を公表しました。以下では、日本の男女格差の現状と格差解消に向けた取り組み状況を説明します。

ジェンダー・ギャップ指数は、男女格差の解消を目的に、男女平等の実現度を数値で示したもので、1が男女の完全平等を、0が完全不平等を表しています。

2025年の日本のジェンダー・ギャップ指数は0.666と前年調査から+0.003ポイント上昇したものの、調査対象148か国中で118位と前年から横ばいとなっています。G7では6番目のイタリア（85位）からも大きく順位を離されて最下位、同じアジア地域の韓国（101位）や中国（103位）よりも低い順位となっています。

同指数は、「経済」「政治」「教育」「健康」の4つの指標で評価されています。指標別にみると、日本は、経済で112位、政治で125位と低位になっています。経済・政治ともに政府高官や管理職といった意思決定層における女性の少なさが順位を押し下げる要因となっています。

政治の項目別では、「国会の女性議員比率」が115位、「女性閣僚比率」が124位と低位であり、「過去50年間の女性首相・大統領の在任期間」はゼロとなっています。衆議院議員に占める女性の割合は15.7%と、政治における男女格差は依然として大きくなっています。ただし、7月の参議院選挙では、女性当選者は42人で全当選者に占める割合は33.6%と過去最高となっています。

経済の項目別では、「賃金格差」が93位、「管理職比率」が127位となっています。

日本の女性の就業率は女性の労働参加率の高まりを背景に高まっており、女性が結婚や出産・育児によって職を離れ、30代を中心に就業率が低下する「M字カーブ」は解消しています。

しかし、正規社員の割合は20代後半をピークに、年齢が上がるごとに低下する（非正規社員の割合が増加する）「L字カーブ」の状態が続くなど就業構造の課題を抱えています。出産や育児を機に正社員を辞めると、復職した際には非正規社員での就業、「年収の壁」の範囲内で働くケースが多いことにあります。

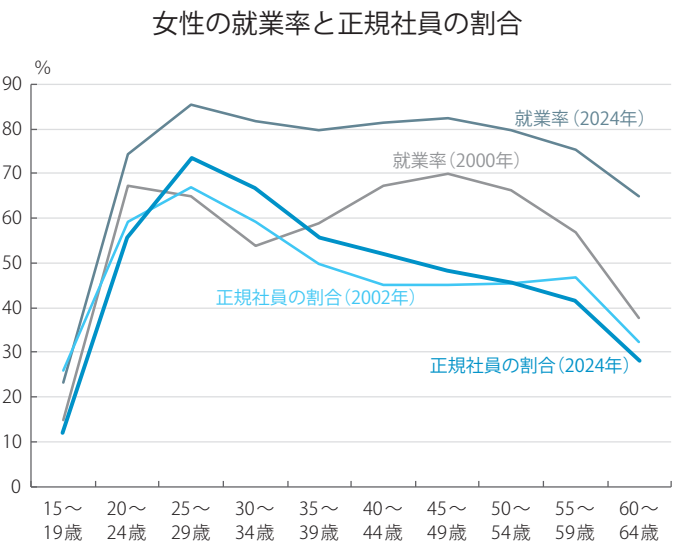
その結果、男性の正規社員比率は77.5%であるのに対して女性は47.3%となっており、男女賃金格差の要因となっています。女性の大学進学率は、男性と大きく変わらなかったものの、それが反映しきれていないという課題があります。今回、年収の壁については見直しがされました。

男女格差の課題は地方においてより深刻となっています。現在、東京一極集中の流れが続いており、特に女性が地方での生活を選択しない傾向が強まっています。政府は、2025年6月に女性活躍・男女共同参画の重点方針（女性版骨太の方針2025）を決定しました。女性にも選ばれる地方を実現することを通じて、女性を含めた誰もが安心して住み続けられる地域を構築することが求められます。

（筑波総研 上席研究員 山田 浩司）

日本のジェンダーギャップ指数（評価項目別）			
指標	項目	スコア	順位
経済 0.613 112位	労働参加率	0.778	81位
	賃金格差	0.603	93位
	所得	0.592	91位
	管理職比率	0.192	127位
	専門・技術職比率	0.924	80位
政治 0.085 125位	国会の女性議員比率	0.186	115位
	女性閣僚比率	0.111	124位
	過去50年間の女性首相・大統領の在任期間	0.000	81位
教育 0.994 66位	識字率	1.000	1位
	初等教育	-	-位
	中高等教育進学率	1.000	1位
	大学以上進学率	0.974	112位
健康 0.973 50位	男女の出生数	0.944	1位
	健康寿命	1.040	58位
全体		0.666	118位

出所：世界経済フォーラム「Global Gender Gap Report 2025」



出所：総務省統計局「労働力調査」